

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド



第43期（決算日：2021年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る6月10日に第43期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
39期(2019年6月10日)	12,689	215	△ 2.1	1,552.94	△ 2.3	93.4	—	4.5	4,732
40期(2019年12月10日)	13,536	540	10.9	1,720.77	10.8	95.1	—	4.0	4,848
41期(2020年6月10日)	11,774	190	△11.6	1,624.71	△ 5.6	95.3	—	2.8	4,181
42期(2020年12月10日)	12,117	395	6.3	1,776.21	9.3	97.2	—	2.4	4,151
43期(2021年6月10日)	13,345	675	15.7	1,956.73	10.2	95.6	—	2.8	4,345

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
(期首) 2020年12月10日	円	%		%	%	%	%
12月末	12,117	—	1,776.21	—	97.2	—	2.4
2021年1月末	12,259	1.2	1,804.68	1.6	96.5	—	2.5
2月末	12,234	1.0	1,808.78	1.8	96.6	—	2.6
3月末	12,840	6.0	1,864.49	5.0	96.7	—	2.6
4月末	13,786	13.8	1,954.00	10.0	95.3	—	2.6
5月末	13,385	10.5	1,898.24	6.9	95.3	—	2.8
6月末	13,716	13.2	1,922.98	8.3	95.1	—	2.7
(期末) 2021年6月10日	14,020	15.7	1,956.73	10.2	95.6	—	2.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第43期：2020年12月11日～2021年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第43期首	12,117円
第43期末	13,345円
既払分配金	675円
騰落率	15.7%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

2020年7-9月期および10-12月期の国内企業業績が市場予想を上回る結果となったことや新型コロナウイルスワクチンの早期普及により経済活動が正常化へ向かうことなどが期待されたことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内での新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが懸念され国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・トヨタ自動車、第一生命ホールディングス、東京エレクトロン、三井住友フィナンシャルグループ、タムロン

下位5銘柄・・・ADEKA、五洋建設、イオンフィナンシャルサービス、TOKAIホールディングス、キョーリン製薬ホールディングス

第43期：2020年12月11日～2021年6月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年3月中旬にかけては、国内企業の2020年7－9月期および10－12月期決算が市場予想を上回る結果となったほか、新型コロナウイルスワクチンの早期普及による経済活動正常化や米バイデン新政権下における追加経済対策

への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

3月下旬から期末にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受け、国内経済の先行き不透明感が高まったことや米国における量的金融緩和策の縮小への警戒感などから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね74～83銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等

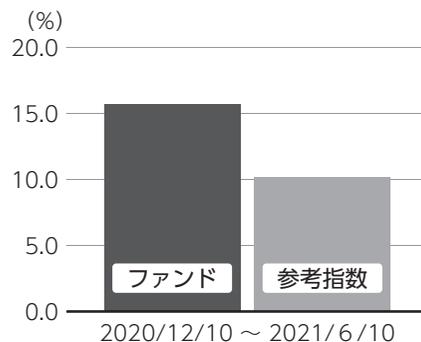
を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、業績伸張に伴う株主還元拡大を期待した任天堂など11銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下したナブテスコなど3銘柄を全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第43期 2020年12月11日～2021年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	675 (4.815%)
当期の収益	242
当期の収益以外	432
翌期繰越分配対象額	5,654

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

厚生労働省は2021年2月に承認済みの米ファイザー社製に加えて、米モデルナ社製および英アストラゼネカ社製の新型コロナウイルスワクチンを承認しました。報道機関によると、当面使用しないアストラゼネカ社製を

除いても、9月末までにファイザー社製とモデルナ社製で全国民の2回分に当たる2億4,400万回分が供給される見込みで、接種をどこまで加速させられるかが今後の焦点になると考えています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2020年12月11日～2021年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	108	0.821	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(51)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.040	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.040)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	113	0.862	

期中の平均基準価額は、13,197円です。

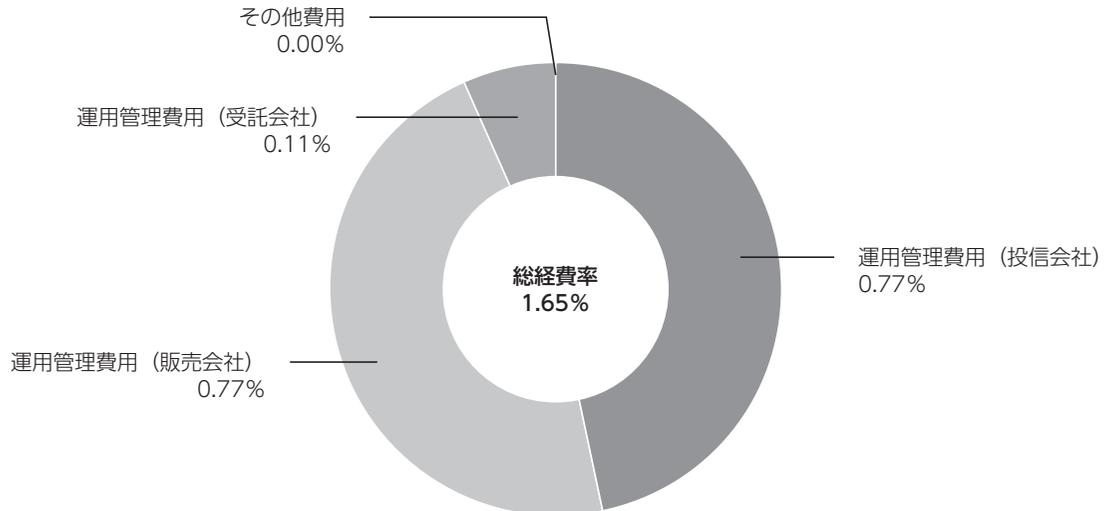
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株 374 (94)	千円 954,058 (-)	千株 601	千円 1,406,747

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	アドバンス・レジデンス投資法人	千口 —	千円 —	千口 0.003	千円 1,075
	日本リート投資法人	—	—	0.001	463
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.005	872
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.002	1,369
内	オリックス不動産投資法人	—	—	0.003	614
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.008	996
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.001	823
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.001	794
合 計		—	—	0.024	7,009

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,360,805千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,185,295千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 954	百万円 170	% 17.8	百万円 1,406	百万円 277	% 19.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 12	百万円 19	百万円 117

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,784千円
うち利害関係人への支払額 (B)	345千円
(B) / (A)	19.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)				
INPEX	35.2	51.6	42,054	
建設業 (6.4%)				
五洋建設	90.2	97.8	78,337	
ライト工業	44.2	40.1	73,262	
積水ハウス	23.4	19.1	42,268	
協和エクシオ	14	12.7	34,582	
レイズネクスト	46.8	31.6	36,782	
食料品 (1.7%)				
アサヒグループホールディングス	—	12.7	69,126	
化学 (6.5%)				
旭化成	46.8	34.1	43,170	
デンカ	13.6	9.7	36,229	
三菱瓦斯化学	30.2	27.1	67,424	
アイカ工業	11.3	10.3	41,200	
ADEKA	—	18.5	35,205	
ノエビアホールディングス	7.7	4.6	24,150	
有沢製作所	29.9	26.9	24,586	
医薬品 (3.6%)				
武田薬品工業	35.4	22.9	86,264	
エーザイ	—	6.2	62,000	
キョーリン製薬ホールディングス	19.7	—	—	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
AGC	17.7	8.4	40,698	
ニチアス	23.4	15.2	42,636	
鉄鋼 (1.6%)				
日本製鉄	—	33.9	66,155	
非鉄金属 (4.3%)				
住友金属鉱山	—	14.3	67,782	
古河電気工業	16.6	14.7	42,674	
住友電気工業	42.2	26.6	45,964	
アサヒホールディングス	11.7	9.9	23,146	
金属製品 (2.4%)				
三和ホールディングス	48.3	43.2	58,795	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
LIXIL	—	14.1	40,734	
機械 (2.5%)				
アマダ	58.5	31	36,518	
ナブテスコ	16.8	—	—	
三菱重工業	—	19	65,322	
電気機器 (8.1%)				
日立製作所	—	15.6	94,738	
マブチモーター	14.6	9.5	42,227	
MCJ	68	56.7	61,236	
エスベック	19	17.3	37,143	
東京エレクトロン	4.8	2.1	99,897	
輸送用機器 (10.1%)				
トヨタ自動車	27.4	24.8	244,676	
本田技研工業	36	24	85,824	
SUBARU	26.6	20.1	45,697	
豊田合成	17.2	15.4	43,012	
精密機器 (2.9%)				
タムロン	33.8	31.8	79,086	
セイコーホールディングス	20.5	18.2	42,333	
その他製品 (2.6%)				
任天堂	—	1.6	107,344	
電気・ガス業 (0.5%)				
中部電力	29.7	14.8	20,105	
陸運業 (2.0%)				
日本通運	10.2	5.2	45,760	
センコーグループホールディングス	51.2	37.5	38,925	
倉庫・運輸関連業 (0.9%)				
住友倉庫	28.8	25.6	38,809	
情報・通信業 (7.0%)				
プロトコーポレーション	17.4	17.2	20,330	
アルテリア・ネットワークス	23.6	23.4	38,773	
トレンドマイクロ	8.9	4.1	22,919	
日本電信電話	52.9	44.3	127,340	
ソフトバンク	80.2	58.7	82,708	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (6.0%)			
TOKAIホールディングス	64.3	36.7	32,516
コマダホールディングス	20.2	18.1	37,340
伊藤忠商事	60.7	26.4	88,783
丸紅	—	64.9	65,159
因幡電機産業	11.4	10.5	26,901
小売業 (5.4%)			
ユービーシー・マート	5.5	6.4	41,344
アダストリア	23.9	18.8	38,352
J. フロント リテイリング	51.4	39.1	45,473
日本瓦斯	11.5	31.9	56,590
丸井グループ	23.1	19.8	44,629
銀行業 (5.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	113.5	123.6	76,916
三井住友フィナンシャルグループ	31.8	29	114,579
南都銀行	8.9	8.7	15,921
証券、商品先物取引業 (2.5%)			
SBIホールディングス	25.2	22.8	61,788
野村ホールディングス	108.4	70.6	41,795

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (6.0%)				
第一生命ホールディングス	97.2	86.8	193,390	
東京海上ホールディングス	12.3	11.2	57,500	
その他金融業 (3.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	28.1	37,878	
日立キャピタル	16	—	—	
オリックス	27.9	33.5	65,877	
三菱HCキャピタル	—	66.7	41,020	
不動産業 (1.6%)				
日本駐車場開発	155.5	151.7	24,272	
野村不動産ホールディングス	15.3	14	42,350	
オープンハウス	11.8	—	—	
サービス業 (3.9%)				
リソー教育	185.2	167.6	53,296	
ベルシステム24ホールディングス	28.3	22.4	38,707	
丹青社	25.8	24.6	22,287	
メイテック	8.4	7.3	45,771	
合 計	株数・金額	2,397	2,265	4,156,402
	銘柄数<比率>	66	74	<95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	口 数	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.043	0.04	14,680	0.3
日本リート投資法人	0.031	0.03	13,650	0.3
ラサールレジポート投資法人	0.072	0.067	12,106	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.038	0.036	24,732	0.6
オリックス不動産投資法人	0.056	0.053	11,342	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人	0.097	0.089	11,338	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	0.021	0.02	16,160	0.4
大和証券オフィス投資法人	0.021	0.02	15,900	0.4
合 計	口数・金額	0.379	0.355	119,909
	銘柄数<比率>	8	8	<2.8%>

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,156,402	% 90.0
投資証券	119,909	2.6
コール・ローン等、その他	342,040	7.4
投資信託財産総額	4,618,351	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,618,351,414
コール・ローン等	73,469,850
株式(評価額)	4,156,402,280
投資証券(評価額)	119,909,500
未収入金	217,411,051
未収配当金	51,158,733
(B) 負債	272,686,917
未払収益分配金	219,804,109
未払解約金	16,415,568
未払信託報酬	36,404,164
未払利息	35
その他未払費用	63,041
(C) 純資産総額(A-B)	4,345,664,497
元本	3,256,357,185
次期繰越損益金	1,089,307,312
(D) 受益権総口数	3,256,357,185口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,345円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,426,212,627円
 期中追加設定元本額 99,628,708円
 期中一部解約元本額 269,484,150円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,345円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年12月11日～ 2021年6月10日
費用控除後の配当等収益額	78,944,846円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,911,592,655円
分配準備積立金額	70,618,340円
当ファンドの分配対象収益額	2,061,155,841円
1万円当たり収益分配対象額	6,329円
1万円当たり分配金額	675円
収益分配金金額	219,804,109円

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,612,648
受取配当金	83,614,680
受取利息	17
その他収益金	431
支払利息	△ 2,480
(B) 有価証券売買損益	569,440,022
売買益	658,483,742
売買損	△ 89,043,720
(C) 信託報酬等	△ 36,467,205
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	616,585,465
(E) 前期繰越損益金	△ 691,013,758
(F) 追加信託差損益金	1,383,539,714
(配当等相当額)	(1,911,592,655)
(売買損益相当額)	(△ 528,052,941)
(G) 計(D+E+F)	1,309,111,421
(H) 収益分配金	△ 219,804,109
次期繰越損益金(G+H)	1,089,307,312
追加信託差損益金	1,313,202,399
(配当等相当額)	(1,841,255,340)
(売買損益相当額)	(△ 528,052,941)
分配準備積立金	96,392
繰越損益金	△ 223,991,479

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	675円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年6月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。